

●株主のみなさまへのお願い

- ・会場内ではスマートフォン・携帯電話の電源をお切りいただくか、マナーモードにさせていただきますよう、お願い申し上げます。
- ・会場内での「喫煙」「撮影」「録音」はご遠慮ください。
- ・「出席票」は、株主総会終了時までお持ちください。

第135回 定時株主総会

2023/6/23 (金)

 高島株式会社

議決権個数報告

1. 監査報告

2. 第135期 事業報告

3. 第135期 計算書類

4. 第135期 事業報告（対処すべき課題）

5. 決議事項

質疑応答

議決権個数報告

- ・ 当期末株主数 4,340名
- ・ 発行済株式の総数 4,448,385株
(自己株式17,888株を除く)
- ・ 議決権を有する株主数 3,012名
- ・ その議決権個数 44,009個

1. 監査報告

1. 監査報告

■ 監査等委員会による監査報告

- 監査等委員会の監査報告書謄本
(招集ご通知 41ページ～42ページ)
- 独立監査人の監査報告書謄本
(招集ご通知 37ページ～40ページ)

2. 第135期 事業報告

■ 事業の経過及びその成果

(招集ご通知 5ページ)

売上高

796億83百万円

前期比

7.6%増

営業利益

17億64百万円

前期比

14.0%増

経常利益

19億39百万円

前期比

5.4%増

親会社株主に帰属する
当期純利益

15億85百万円

前期比

22.3%増

■ 事業の経過及びその成果

(招集ご通知 5ページ)

ROE	8.3%	▶ 株主資本コストを上回る	増減 +1.1pt
ROIC	5.0%	▶ WACCを上回る	増減 ▲0.2pt
株主資本コスト	6.3%		増減 +0.1pt
WACC	3.9%		増減 ▲0.1pt

■ 事業の経過及びその成果

－セグメント別の売上高－

(招集ご通知 6ページ)

セグメント	134期	135期	増減額
建材	420億20百万円	445億11百万円	+24億90百万円
産業資材	181億16百万円	176億77百万円	▲4億39百万円
電子・デバイス	137億24百万円	173億01百万円	+35億76百万円
賃貸不動産	1億92百万円	1億93百万円	+1百万円
全社合計	740億54百万円	796億83百万円	+56億29百万円

■ 事業の経過及びその成果 －セグメント別の営業利益－

(招集ご通知 7ページ)

セグメント	134期	135期	増減額
建材	5億98百万円	6億11百万円	+13百万円
産業資材	2億68百万円	23百万円	▲2億44百万円
電子・デバイス	5億71百万円	10億14百万円	+4億42百万円
賃貸不動産	1億09百万円	1億14百万円	+5百万円
全社合計	15億47百万円	17億64百万円	+2億16百万円

■ 事業の経過及びその成果 －セグメント別の営業概況－

(招集ご通知 7ページ)

建材	セグメント売上高	445億11百万円	前期比+5.9%
	セグメント利益	6億11百万円	前期比+2.2%

分野	要因
建設資材関連分野	・ 地盤改良工事等においては低調に推移したが、建築資材については堅調に推移
太陽エネルギー関連分野	・ 太陽光パネル及び周辺機器の供給遅延の影響はあったものの、前年比で売上高は増加
断熱資材関連分野 住宅資材関連分野	・ 概ね堅調に推移

■ 事業の経過及びその成果 －セグメント別の営業概況－

(招集ご通知 7ページ)

産業資材

セグメント売上高	176億77百万円	前期比▲ 2.4%
セグメント利益	23百万円	前期比▲91.3%

分野

要因

樹脂資材関連分野

・半導体不足の影響による自動車市場の回復が遅れ低調に推移したが、成型加工品の受注拡大により売上高は増加

繊維資材関連分野

・値上げの影響による市場の停滞、需要減で低調に推移

■ 事業の経過及びその成果 －セグメント別の営業概況－

(招集ご通知 7ページ)

電子・デバイス

セグメント売上高	173億 1百万円	前期比+26.1%
セグメント利益	10億14百万円	前期比+77.4%

分野

要因

電子機器関連分野

・マーケットでの価格競争は引き続き厳しいが、新規受注の拡大及び円安による業績の嵩上げあり

■ 事業の経過及びその成果 －セグメント別の営業概況－

(招集ご通知 8ページ)

賃貸不動産

セグメント売上高	1億93百万円	前期比+0.9%
セグメント利益	1億14百万円	前期比+5.0%

分野

要因

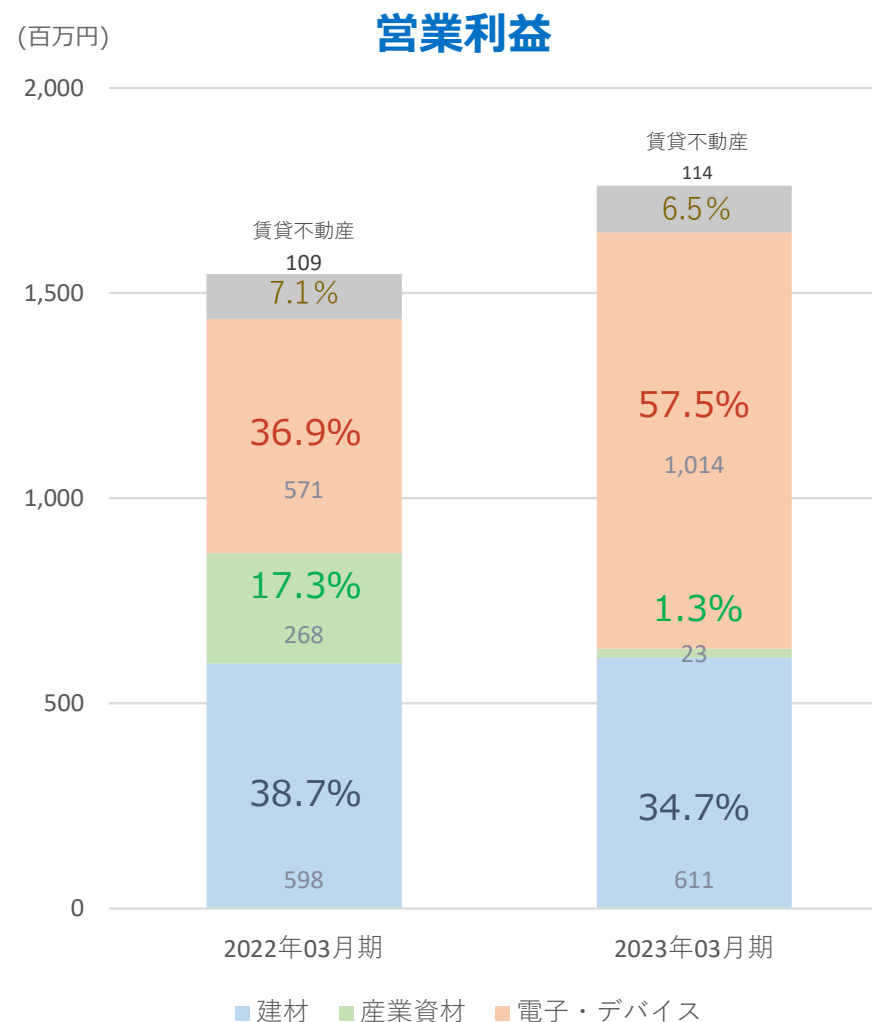
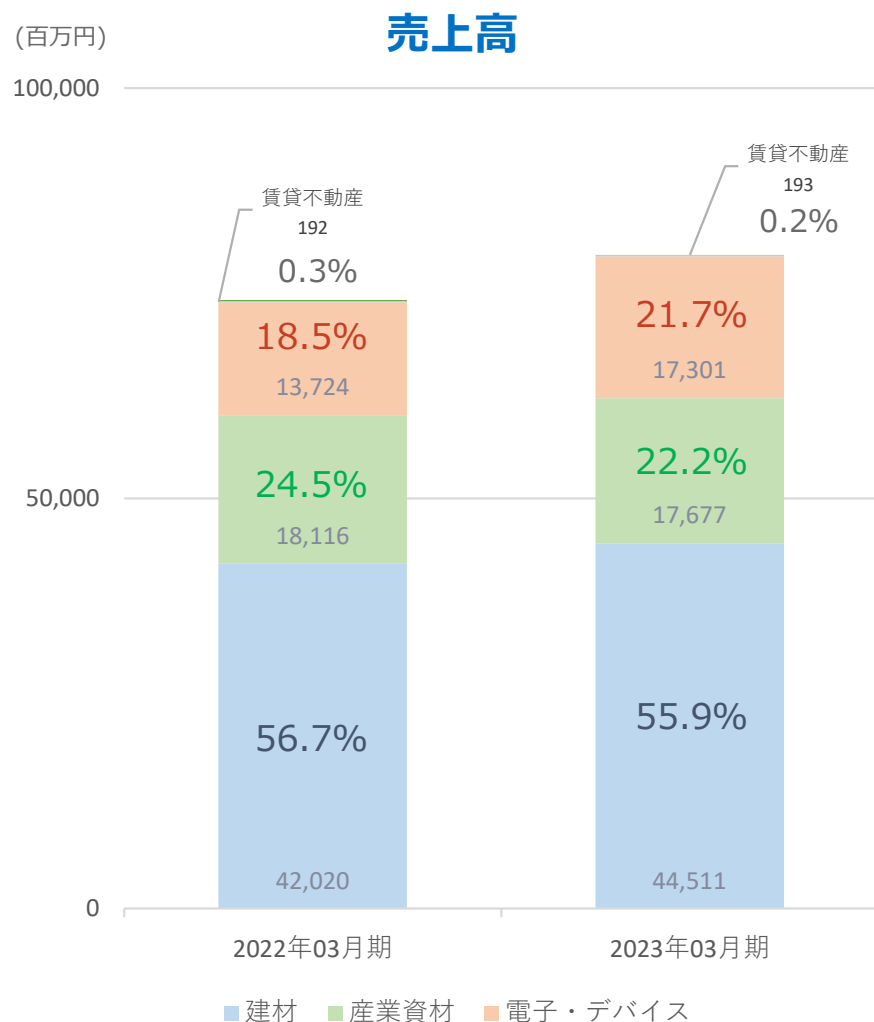
賃料収入

・保有不動産は前期より変動なし

■ 事業の経過及びその成果

－セグメント別構成比－

(招集ご通知 8ページ)



■ 資金調達の状況

■ 設備投資等の状況

■ 重要な企業再編等の状況

(招集ご通知 9ページ)

－特記すべき事項なし。

■ 株主還元策

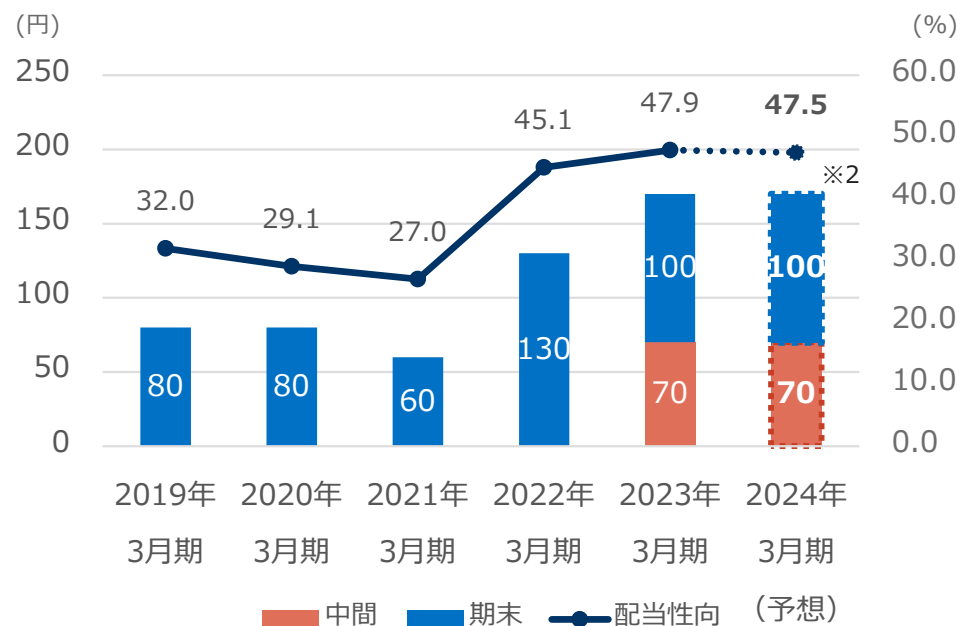
基本方針

連結配当性向40%以上 総還元性向50%
(総還元額の下限は5億円)

1株当たり配当金

	(円)		
	中間	期末	合計
2023年3月期 (期初予想)	70.00	70.00	140.00
2023年3月期 (実績)	70.00	100.00	170.00
2024年3月期 (予想)	70.00	25.00 株式分割※1	-
2024年3月期 (予想) 株式分割を考慮しない場合	70.00	100.00※2	170.00

1株当たり配当金・配当性向の推移



※1 2023年10月1日(日曜日)を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施予定
 ※2 株式分割を考慮しない場合の1株当たり配当金

3. 第135期 計算書類

■ 連結貸借対照表

(招集ご通知 31ページ)

資産の部

資産合計：530億60百万円（前期末比＋78億83百万円）

科目	134期	135期	前期末比
流動資産	354億23百万円	414億40百万円	＋60億17百万円
売掛金	124億13百万円	150億06百万円	＋25億92百万円
電子記録債権	42億30百万円	53億57百万円	＋11億27百万円
商品及び製品	40億91百万円	51億62百万円	＋10億71百万円
固定資産	97億53百万円	116億19百万円	＋18億66百万円
有形固定資産	42億52百万円	47億07百万円	＋4億54百万円
無形固定資産	5億14百万円	16億62百万円	＋11億47百万円

■ 連結貸借対照表

(招集ご通知 31ページ)

負債の部

負債合計：335億20百万円（前期末比+68億21百万円）

科目	134期	135期	前期末比
流動負債	210億24百万円	275億85百万円	+65億61百万円
短期借入金	6億86百万円	32億10百万円	+25億24百万円
支払手形及び買掛金	141億23百万円	152億77百万円	+11億53百万円
電子記録債務	38億64百万円	57億35百万円	+18億70百万円
固定負債	56億75百万円	59億35百万円	+2億59百万円
その他	17億51百万円	20億43百万円	+2億91百万円

■ 連結貸借対照表

(招集ご通知 31ページ)

純資産の部

純資産合計：195億39百万円（前期末比+10億62百万円）

科目	134期	135期	前期末比
株主資本	172億62百万円	178億74百万円	+6億11百万円
その他の 包括利益累計額	12億14百万円	16億65百万円	+4億50百万円

自己資本比率 36.8% 前期比▲4.1pt

■ 連結損益計算書

(招集ご通知 32ページ)

科目	134期	135期	増減額
売上高	740億54百万円	796億83百万円	+56億29百万円
売上総利益	83億28百万円	94億34百万円	+11億06百万円
販売費及び一般管理費	67億80百万円	76億70百万円	+8億89百万円
営業利益	15億47百万円	17億64百万円	+2億16百万円
営業外収益	3億56百万円	3億47百万円	▲8百万円
営業外費用	63百万円	1億72百万円	+1億09百万円
経常利益	18億40百万円	19億39百万円	+98百万円
特別利益	55百万円	3億46百万円	+2億91百万円
特別損失	70百万円	69百万円	▲0百万円
税金等調整前当期純利益	18億26百万円	22億16百万円	+3億90百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	12億96百万円	15億85百万円	+2億89百万円

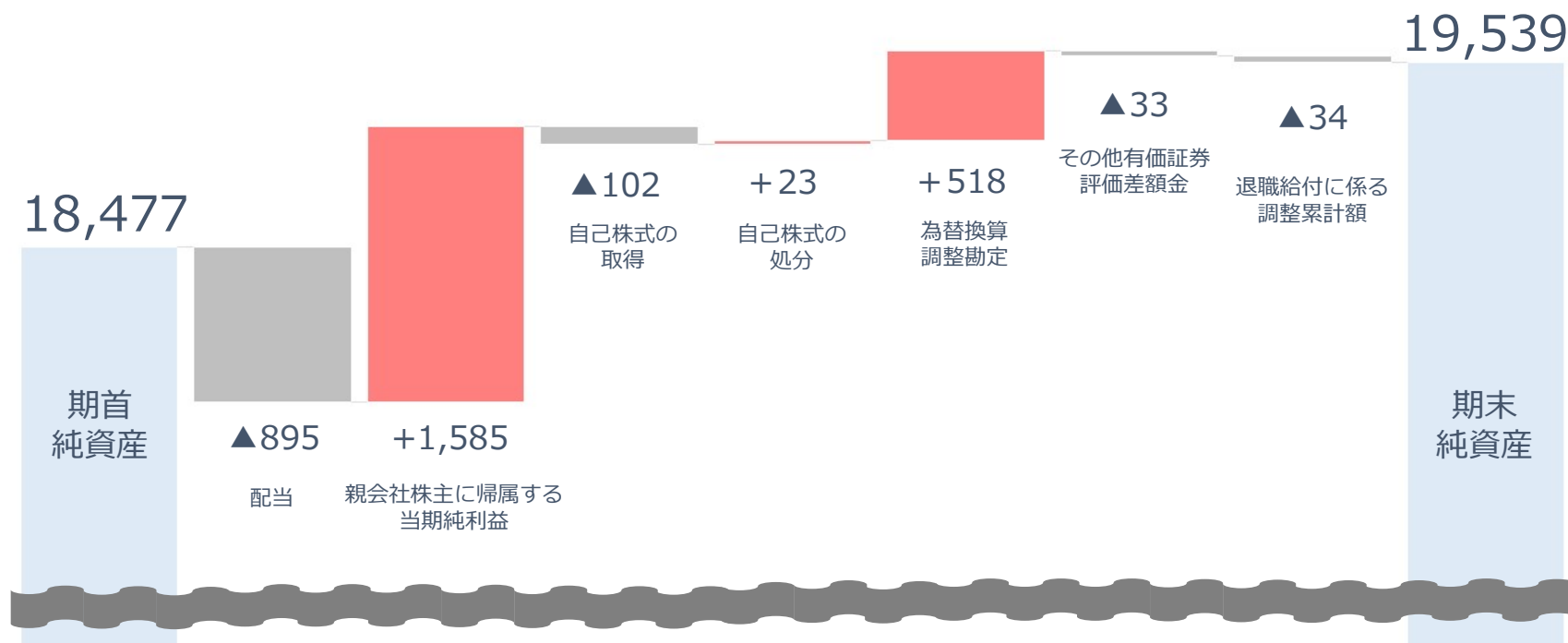
■ 連結株主資本等変動計算書

(招集ご通知 33ページ)

株主資本
178億74百万円 (+6億11百万円)

その他の包括利益累計額
16億65百万円 (+4億50百万円)

単位：百万円



純資産合計 195億39百万円 (+10億62百万円)

以下につきましては
招集ご通知P34～36に記載の通りですので
ご説明を割愛させていただきます。

- ・貸借対照表
- ・損益計算書
- ・株主資本等変動計算書

以下につきましては、当社WEBサイト等に
掲載しております。

- ・連結注記表
- ・個別注記表

4. 第135期 事業報告（対処すべき課題）

4. 事業報告（対処すべき課題）

■ 対処すべき課題

（招集ご通知 9ページ）

前中期経営計画 サステナX（2020/4～2023/3）

最終年度目標であった当期純利益13億円を大きく上回り達成

目標

2023/3月期
実績

親会社株主に帰属する
当期純利益

13億円



15.85億円

4. 事業報告（対処すべき課題）

- 次期中期経営計画 サステナVは「カーボンニュートラル社会の実現（2050）」に向けて変化する、市場の成長機会を捉えた戦略組み立て（価値創造）により、サステナ社会への適応と持続的成長を同時実現する



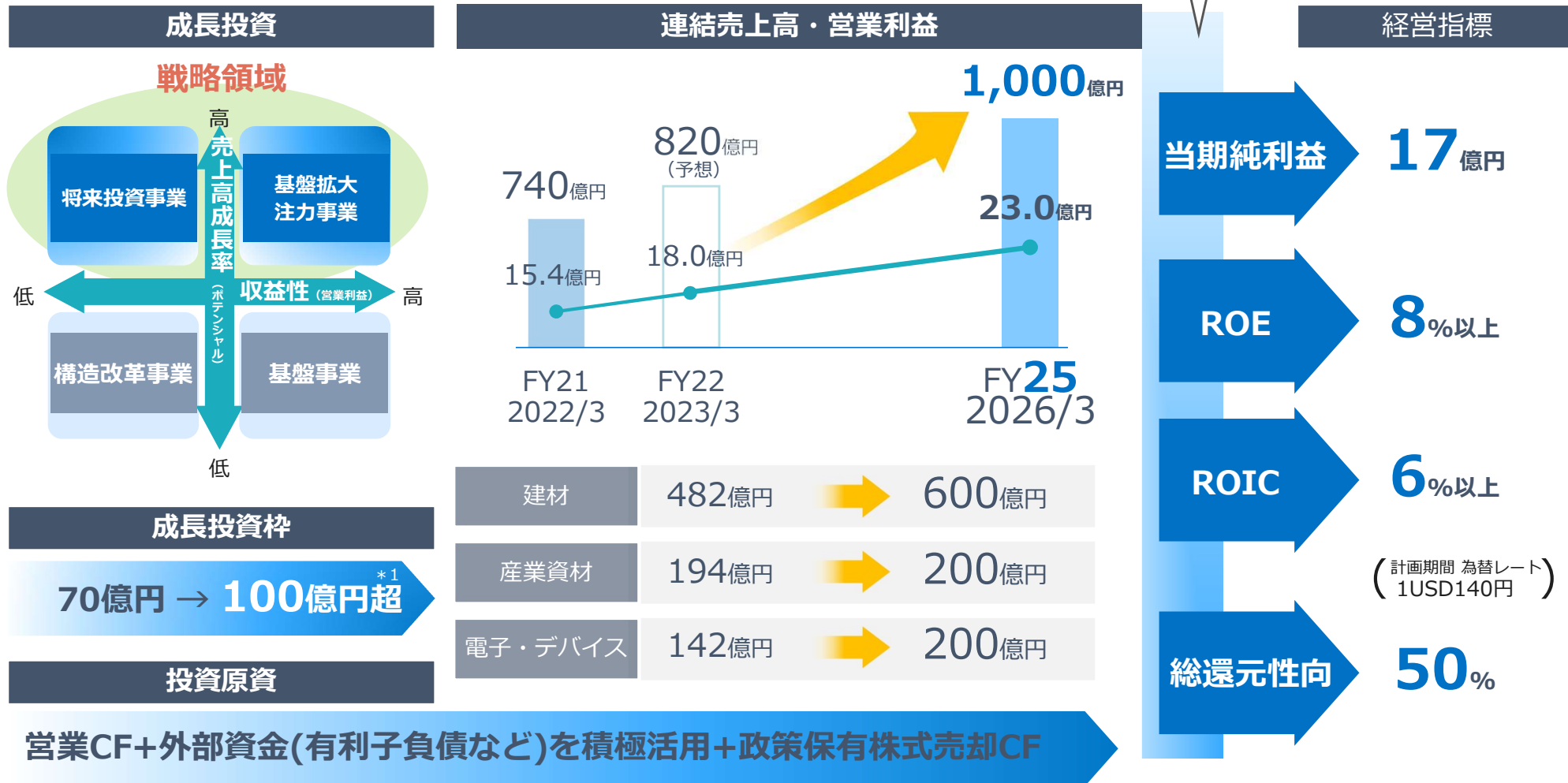
4. 事業報告（対処すべき課題）

2023/3/16付
中期経営計画資料より引用



- 次期中期経営計画最終年度（2026年3月期）の当期純利益17億円達成を目指し、成長を重視した経営指標・財務方針を設定

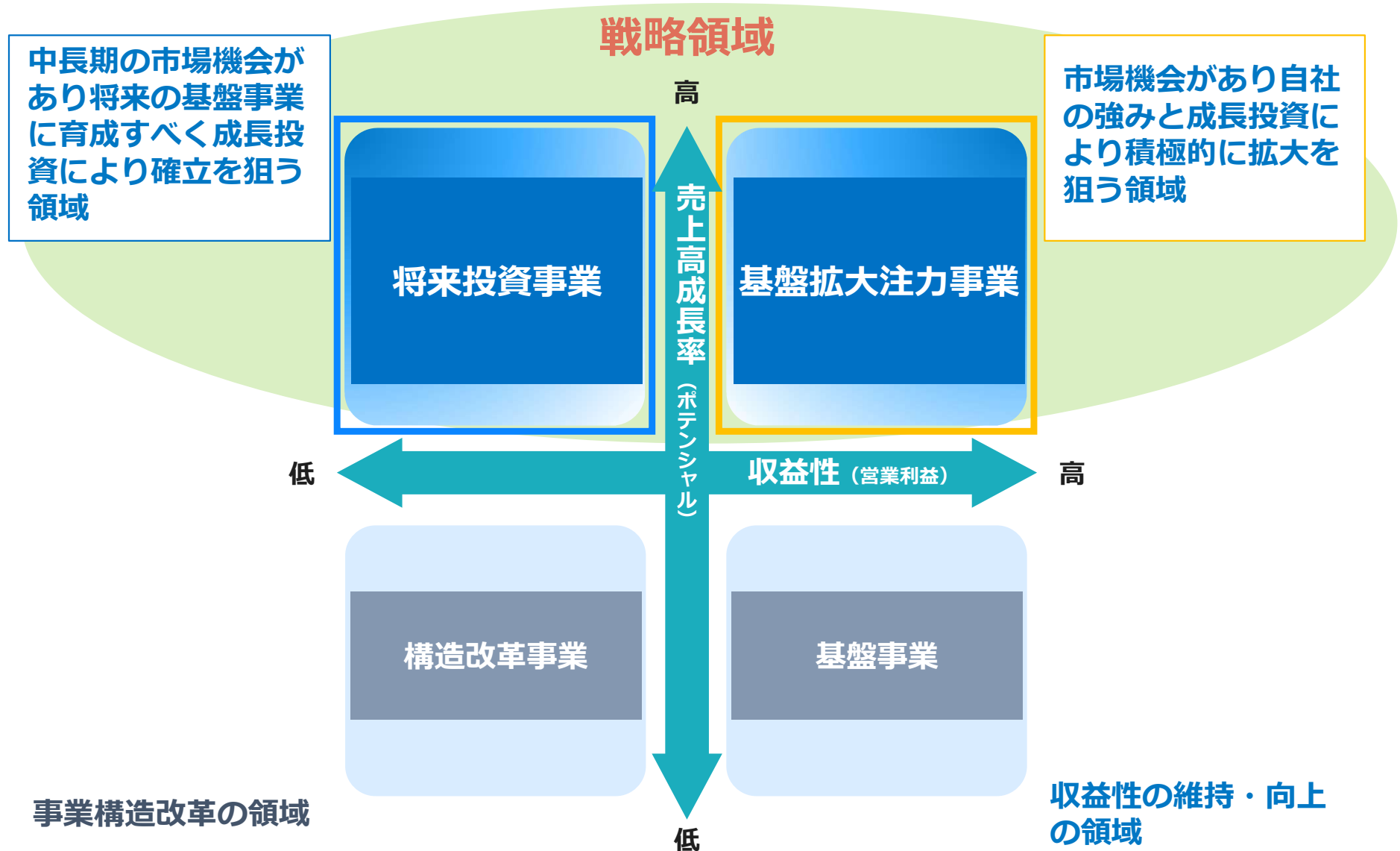
25年3月期の上場維持基準の経過措置終了を踏まえ追加施策を検討中



*1 2022年11月14日開示（「新市場区分の上場維持基準の適性に向けた計画書」、 「上場維持基準の適性に向けた計画に基づく進捗状況について」更新に関するお知らせ）にて修正

4. 事業報告（対処すべき課題）

- 市場の成長機会を踏まえた成長性と付加価値を提供していくことによる収益性の向上を目標とし、売上高成長率（ポテンシャル）×収益性（営業利益）による戦略領域を設定



省エネ化・省力化ニーズへ新たな価値を創造



培ってきた機能

【建材】

国内全国調達販売網

- 国内営業8拠点
- 国内外メーカー調達

企画、設計、施工機能

- 設計会社ネットワーク
- 再生可能エネルギー事業
施工会社獲得

【電子・デバイス】

海外デバイスの販売展開

- 国内外営業11拠点

アセアンでの自社生産

- タイ、ベトナム工場開設

【産業資材】

**自動車・エレクトロニクス
向け緩衝設計、製品・金
型成形機能**

- グループ2社（樹脂分野）

戦略領域

省エネ化と省力化の2つの柱

再生可能エネルギー関連事業の拡大
太陽光パネル、蓄電システム、V2H、急速充電器

省エネルギー関連事業の拡大
断熱材、省エネデバイス・モジュール・アセンブリ

環境対応
EV、精密機器向け物流資材

省力化貢献関連事業の拡大
耐火・断熱・耐震等の機能建材、省力工法

成長

**エネルギーを取り巻く
課題を背景とする
省エネ化ニーズへの対応**

**顕在化している
省力化市場ニーズへの
対応**

4. 事業報告（対処すべき課題）

- 2023年3月期末におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、「流通株式時価総額」は基準を充たしておりません。

【プライム市場】新市場区分の上場維持基準への適合状況

基準	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	売買代金	
	2万単位以上	100億円以上	35%以上	2千万円以上 /日	
適合状況の推移	2021年* ¹ 6月30日 (移行基準日)	27,185(単位) 	47.9億円 	59.7% 	683万円
	2022年 3月末	27,058(単位)	63.4億円* ²	60.1%	3,855万円* ²
	2022年* ³ 12月末	—	—	—	3,332万円
	2023年 3月末	28,236(単位)* ⁴ 	82.4億円* ⁴ 	63.2%* ⁴ 	3,266万円* ⁵

※1 東証が2021年6月30日時点で把握している当社の株券等の分布状況をもとに算出を行ったものです。

※2 当社が2022年1月～3月の当社の株券等の分布状況をもとに試算を行ったものです。

※3 東証が2022年1月～12月の当社の株券等の売買代金をもとに算出を行ったものです。

※4 東証が2023年3月31日時点で把握している当社の株券等の分布状況をもとに算出を行ったものです。

※5 当社が2023年1月～3月の当社の株券等の分布状況をもとに算出を行ったものです。

5. 決議事項

5. 決議事項

議案 取締役（監査等委員であるものを除く。）4名選任の件

（招集ご通知 43ページ～46ページ）

高島 幸一

再
任

代表取締役社長 兼 社長執行役員

後藤 俊夫

再
任

取締役 兼 専務執行役員
（産業資材・デバイス機能管掌）
電子・デバイス事業本部長 兼
iTak(International)Limited 代表取締役社長

山本 明

再
任

取締役 兼 常務執行役員
建材事業本部長

鈴木 隆博

再
任

取締役 兼 常務執行役員
経営管理本部長 兼 財務統括部長

質疑応答

本資料に関するお問い合わせ

高島株式会社 IR・広報窓口 ir@ta.tak.co.jp

URL <https://www.tak.co.jp/ja/ir/contact1.html>

■ 本資料の取り扱いについて

【見通しに関する注意事項】

本資料にて開示されているデータおよび将来に関する予測は、本資料の発表日現在の判断や、入手可能な情報に基づくものであり、経済情勢や市場動向の変化等、様々な理由により変化する可能性があります。従いまして、本資料に記載された目標・予想の達成および将来の業績を保証するものではありません。